

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		障害児通所費給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	17 障がい者の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	佐藤 美奈
	基本事業	51 障がい者への在宅福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	2124
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 11588	法令根拠	児童福祉法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ①
								コスト削減優先度評価結果	: ②

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成24年4月より障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費となった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進ができるよう障害児通所給付費を支給する。
【業務の流れ】	通所利用希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査の結果、障害児支援利用計画案により支給決定・通知を行う。受給者と事業者との利用契約を行いサービスを利用し、月毎に国保連を通して障害児通所給付費として事業者へ支払う
【主な予算費目】	役員費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
障害児通所費の支給希望者に対し支給を行った。	菊池圏域において通所サービスを提供する事業者が増えているため、今後も利用日数などの増加が予想される。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 障害児通所費支給決定者数	人 通所利用希望者(児童発達支援・放課後等デイサービス)の増加及び利用日数の増加に伴う増。また、全ての受給者に対し障害児相談支援を入れることが義務付けられたため、障害児相談支援の作成及びモニタリングに費用が発生することとなったための増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
障害児通所費給付を必要とする障がい児	(単位) ア: 障害児通所費支給申請者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力が向上し社会との交流の促進ができる。	(単位) ア: 障害児通所費の年間延べ利用者 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力が向上し社会との交流の促進ができていくかを障害児通所給付費の延べ利用者数の推移で把握する。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込		
①活動指標	ア	人	111	208	191	269	250	280	310	340		
	イ											
②対象指標	ア	人	111	208	191	269	210	270	270	270		
	イ											
③成果指標	ア	人	1,050	1,882	1,385	2,169	2,100	2,200	2,300	2,300		
	イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	25,562	44,331	41,299	59,076	54,107	99,656	99,656	99,656	
		都道府県支出金	千円	12,781	22,165	20,649	29,462	27,053	49,828	49,828	49,828	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	一般財源	千円	15,557	22,123	21,087	31,717	28,798	50,999	50,999	50,999	
		(A)事業費計	千円	53,900	88,619	83,035	120,255	109,958	200,483	200,483	200,483	
		(A)のうち指定経費	千円	51,124	88,167	82,598	119,030	108,214	85,928	89,365	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	正規職員従事人数	人	3	6	3	6	3	4	4	4
	延べ業務時間	時間	520	690	520	1,250	520	520	520	0		
	(B)人件費計	千円	2,116	2,748	2,071	4,980	2,071	2,071	2,071	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,016	91,367	85,106	125,235	112,029	202,554	202,554	200,483		

事務事業名	障害児通所費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 制度改正前の児童デイサービス受給者及び障害児施設給付費受給者の全員の移行を予想していたが、利用をしていなかった受給者の申請がなかったことにより決定者数、申請者数の減となった。 また、延べ利用者数については請求実績が4月～2月利用分の11ヶ月分のため、目標値を下回った。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 障害児相談支援による障害児支援利用計画の周知により、利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき対象者が限定されているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、分離された事業のため現在統合等の予定はないと思われる。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 障害福祉サービスと同じ担当者により、申請から支給決定までの手続きなど重複するものは障害福祉サービスと同時にやっているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障害児相談支援による障害児支援利用計画の周知により、利用実績も増加傾向にあり、今年度から従来の支給対象者に難病の者が加わったことにより、今後、受給者の増加が予想され事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					